



2026年2月27日

各 位

会社名 サクサ株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 齋藤 政利
(コード番号 6675 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員 企画統括本部長 前野 一隆
(TEL. 03-5791-5852)

2024-2026 中期経営計画の見直し ならびに事業構造変革委員会の設置について

当社は、2024年度を初年度とする2024-2026中期経営計画「共に創る未来」(以下「中期経営計画」といいます。)の最終年度を2026年度に迎えます。最終年度を迎えるにあたり、これまでの中期経営計画の進捗を総合的に評価・検証し、成長戦略のさらなる加速に向けて、現在公表している中期経営計画の戦略的な見直しに着手いたしました。また、再策定した中期経営計画を強力に推進していくために、事業構造変革委員会を設置することについて、本日開催の取締役会において下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の見直し事由について

(1) 2025年5月21日に公表しました「2024-2026中期経営計画『共に創る未来』進捗レビューのお知らせ」ならびにその後の決算短信の中でご案内のとおり、当社は中期経営計画に則って成長戦略の推進に一定の成果を上げてまいりました。

(2) 一方で、現中期経営計画策定時の前提条件、経済環境等が大きく変化しました。具体的には、所有不動産の売却により、キャピタルアロケーション等について見直しが必要になりました。加えて、材料費高騰や人件費の上昇等の急激な経済環境の変化等により、製造原価、経費等のコストが増加し、コスト構造の抜本的な見直しが必要になっております。

また、中期経営計画で策定した施策の具体化について、共創による事業提携や新商材の市場投入等に当初の予定から変更が生じております。そのため、中期経営計画を実現するための体制面の見直しや、具体的な施策について、変化を踏まえて戦略的に見直す必要があるとの結論に至り、今般、中期経営計画の見直しに着手いたしました。

2. 中期経営計画見直しの骨子

(1) 中期経営計画の見直しについては以下の各項目を公表する予定です。

- ①現中期経営計画のレビュー
- ②重点事業領域の選定およびそれぞれの領域における成長ストーリーならびに戦略
- ③米沢アドバンスドファクトリー構想の具体化
- ④キャピタルアロケーション
- ⑤株主還元策等
- ⑥事業構造変革の施策

(2) 公表予定日

2026年6月5日(金)

3. 中期経営計画の見直しにおける各施策の基本的な考え方

(1) 現中期経営計画のレビュー

当社は中期経営計画に則って成長戦略の推進に一定の成果を上げてまいりました。中期経営計画の見直しに際し、これまでの進捗について改めてレビューさせていただく予定です。

(2) 重点事業領域の選定およびそれぞれの領域における成長ストーリーならびに戦略

中期経営計画の見直しにおいて、当社グループが今後重点的に力を入れていく事業領域を選定し経営資源を集中的に投入してまいります。それぞれの事業領域における成長ストーリーならびに戦略を具体的かつ定量的に提示する予定です。

現時点で当社グループが考えている重点事業領域は以下のとおりです。

① プロダクト事業（通信ネットワークならびにネットワークアプライアンス）

ビジネスホンやネットワークアプライアンス等、現在サクサが強みとしておりキャッシュカウ領域であるプロダクト事業への投資を継続し、既存事業の拡大を進めるとともに、業界再編も視野に残存者利益の獲得を追求します。

具体的には、既存事業に対する新製品をアドオンすることでビジネスを一層深化させ、既存チャネルにおける事業機会の拡大につなげます。また、当該事業において、新製品の市場投入を加速させるために、営業部門と開発部門を一体化し、市場のニーズに即した新製品をタイムリーに提供し提供価値増大を狙います。

② システム事業（映像ソリューション）

グループ会社の株式会社システム・ケイにおいてニーズが急拡大している、映像・AIやIoTに関する映像ソリューション分野に経営資源を集中的に投入し、サクサグループの主要事業の一つに育てます。映像・AI分野のソリューションビジネスのさらなる事業拡大を図るとともに、グループ企業の事業シナジーの最大化を狙ったM&Aや事業提携等、共創体制の構築を進めてまいります。同時に、映像を活用したフィジカルセキュリティとサイバーセキュリティを合わせて価値提供する戦略を実行していきます。

また、今般サクサグループ入りした株式会社ニューテックの既存製品や同社の保有技術

を活用し事業の拡大を狙います。

③ EMS 事業

EMS 事業においては、グループ会社の株式会社ソアーならびにサクサテクノ株式会社の経営資源を最大限に活用し、開発・生産受託を積極的に進める体制を強化します。株式会社ソアーのメカトロ技術、サクサテクノ株式会社の製造品質や再生プラスチック活用技術を生かし、生産受託事業の拡大を図ります。また、両社事業の相互乗り入れによってリード獲得プロセスを共有し、戦略的な販路拡大に向けた活動を進めます。

米沢アドバンスドファクトリー構想で予定している新工場を最大限活用し、受託生産に関する機能を集約します。これによって国内外に分散している生産の統合、新たな市場開拓体制の強化を図り「強いモノづくり」を実現していきます。さらに、昨今の地政学的な課題を背景とした製造の国内回帰のトレンドの需要も取り込み、サクサグループの収益源として再注力します。EMS 事業拡大のために必要な不足機能の補充を狙った M&A や事業提携等の施策も実施してまいります。

④ デバイス事業 (OLED ※有機 EL ディスプレイ)

株式会社ソアーを中心にデバイス事業 (OLED) に注力します。OLED における累積 2 億台を超える製品出荷実績、一貫した開発・生産の技術力と品質を活かし拡大を図ります。さらに、積極的な設備投資を行うことで、生産性向上や品質向上につなげていきます。また、特に同社の強みである小型 OLED を活用した技術領域にさらに磨きをかけ、透明 OLED を搭載した製品への提供を行い、北米市場を中心とした新規市場開拓に挑戦します。

(3) 米沢アドバンスドファクトリー構想の具体化

2025 年 5 月 21 日に公表しました「2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」進捗レビューのお知らせ」において、サクサの生産拠点がある米沢地域に新工場の建設を検討する旨を公表しました。「モノづくり as a Service」の強化に向け、米沢アドバンスドファクトリーを EMS 事業の基盤として整備し、山形県米沢市を「テックハブ」拠点として位置づけ、顧客提供価値の最大化と供給体制の高度化を図ってまいります。本拠点は雇用機会の拡大等、さらなる地域貢献を目指します。

(4) キャピタルアロケーション

2025 年 5 月 21 日に公表しました「2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」進捗レビューのお知らせ」において、キャピタルアロケーションの方向性について公表しております。その後、具体的な資金用途等を検討しており、キャピタルアロケーションについては中長期的な企業価値向上の観点から精査のうえ、あらためて公表いたします。

(5) 株主還元策等

当社株式の投資魅力を一層高めるべく、今年度、株主優待制度を拡充いたしました。配当については、一株当たり年間 135 円の固定配当に加え、2026 年 3 月期から 2030 年 6 月期の 5 期に渡り、総額 30 億円の特別配当を実施することを公表しました。さらに今年度から中間配当を実施しております。一方、配当政策等については、株主、投資家の皆さまから様々な意見をいただいております。こうしたご意見を真摯に受け止め、今後の成長投資や資本政策との整合性を踏まえ、あらためて配当方針等の見直しの可否を含めて検討いたします。

(6) 事業構造変革の施策

下記、「事業構造変革委員会の設置について」をご参照下さい。

4. 事業構造変革委員会の設置について

(1) 委員会設置の理由

上記のとおり、中期経営計画の見直しが必要になった事、ならびに材料費の高騰や人件費のアップ等の急激な経済環境の変化等により、原価、経費等のコストが増加し、コスト構造の抜本的な見直しと組織編成の適正化が必要になったため。

(2) 委員会概要等

①委員長

執行役員 齋藤 太三夫

②設置日

2026 年 2 月 27 日

③検討事項

ア. 中期経営計画の見直しプランの策定と推進

上記の見直しの骨子に沿って見直しのプランを策定し推進してまいります。

イ. コスト構造の見直し

聖域なく業務プロセスの見直しを実施し、コスト構造の抜本的見直しを図ります。

ウ. 事業ポートフォリオの見直し（選択と集中）

事業、サービス、取扱商品（以下「事業等」といいます。）について全面的に見直しを実施し、不採算な事業等については、縮小、撤退を決めたうえで、関係者等との交渉を開始します。一方、サクサグループが強化すべき事業領域等を明確に定め、経営資本等の重点配分を行います。

エ. 組織再編（事業責任の明確化と事業オーナー体制の構築）

事業責任の明確化と事業オーナー主導による成長戦略の推進を目的として、機能組織を再編し、プロダクト、システム、EMS、デバイスの 4 事業軸に集約します。また、

コーポレートスタッフ部門のスリム化と経営判断をスピーディに実行できるようシンプルな体制に移行します。

なお、上記第1項乃至第3項に関する一連の本施策等において、2026年3月期決算業績への影響はありません。

また、2025年5月21日付「2024-2026 中期経営計画『共に創る未来』レビューのお知らせ」にて公表いたしました2027年3月期の業績予想については、現時点での変更はありません。中期経営計画の見直しにおいて業績予想に変更が生じた場合は、中期経営計画見直しの公表にあわせてお知らせいたします。

以 上